様式第１号（第４条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体 |  |
| 代表者氏名 |  |

令和　年度しまねデジタルソーシャルイノベーションチャレンジ（SDSIC）　事業実施計画書（事業実施報告書※）

※実績報告時に実施計画書の内容に変更があった場合は、実績内容を記載し、計画書の内容はその下段に()書きしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |

　※事業内容を的確に表現した簡潔な名称を20字程度で記載してください。

（１）事業の概要等(項目を確認の上、記載してください。)

①申請者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 代表者職・氏名（フリガナ） |  | 担当者名(フリガナ) |  |
|  |  |
| 屋号、会社名（フリガナ） |  |
|  |
| 住所等 | 〒　　　－ |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| メール |  |

※島根県が認めるデジタルによる生活・社会課題解決を目指す産官学民のコミュニティに所属している法人、団体又は個人の方が対象となります。

・代表期間欄には「個人事業主として事業を行っていた期間」又は「法人の代表期間」を記入してください。

・職歴及び経歴の欄が足りない場合は、適宜欄をコピーの上、記入願います。

・個人事業の開業・廃業等届出書を提出していない活動（フリーランス）は代表期間には含まれません。

・代表期間欄には「個人事業主として事業を行っていた期間」又は「法人の代表期間」を記入してください。

・職歴及び経歴の欄が足りない場合は、適宜欄をコピーの上、記入願います。

・個人事業の開業・廃業等届出書を提出していない活動（フリーランス）は代表期間には含まれません。

（２）事業内容

・事業全体について「SDSIC公募要領　7.申請手続き等の概要（4）審査・採択基準」を踏まえ詳しく記載してくだい。

・枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページになっても構いません（以下同様）。

|  |
| --- |
| 解決したい生活・社会課題 |
|  |

1. 事業の目的と概要（ⅰ～ⅳについて、それぞれ200字程度で記載してください。）

|  |
| --- |
| ⅰ 事業目的 |
|  |
| ⅱ 事業内容 |
|  |
| ⅲ 実施地域・実施対象者（島根県内の地域・対象者を可能な限り具体的に記載ください） |
|  |
| ⅳ 次年度以降の事業見通し（将来展望は経済的な自立性も踏まえて記載ください） |
|  |
| 補助事業期間 | 交付決定日以降～（事業完了予定日）　　　年　　　月　　　日 |
| 数値目標（KPI等） |  |

　※事業完了予定日は、当該年度の3月31日までの日を記載してください。

1. 事業の実施スケジュール（具体的にＷＢＳ等の図等を交えて記載してください）　※別紙参照も可

|  |
| --- |
|  |

1. 事業の実施体制（具体的に体制図等を交えて記載してください）　※別紙参照も可

|  |
| --- |
|  |

1. 次年度以降の計画（継続に向けて必要となる資金計画や、地域展開計画など）　※別紙参照も可
2. 産官学民コミュニティに対する貢献計画（例：売上の１％を寄付する、育成した人材が活躍した際の本人からの寄付、デジタル公共財としてAPI開示やデータの提供・データ連携基盤への接続など）
3. 事業費、補助対象費用の積算

|  |  |
| --- | --- |
| 消費税等仕入税額控除の実施の有無（該当に☑） | □　有　　　□　無 |

　※詳細は「SDSIC補助金」公募要領をご覧ください。

|  |
| --- |
| 事業経費内訳 |
| 項目 | 補助対象経費（単位：円） | 補助金額（単位：円） | 積算根拠 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　↓

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金対象経費（） | 円 |
| 補助金申請金額（） | 円（千円未満切捨） |

　※補助金申請金額は、20万～200万以内です。

(３）他の補助金等の利用状況

※今回の事業に関連した取り組みについて、今までに受けた、または申請予定の補助金・委託費等があれば記載してください。

※本事業を含め、国・県・市町村・財団等（各々に関連した特殊法人等の外郭機関を含む）による助成事業（委託費・補助金等）において、「過去５年以内に実施済」または「現在実施中」もしくは「現在申請中」及び「今後申請予定」とされているもののうち、本補助事業計画と類似した事業内容（同一事業者の関与または同一の技術シーズを用いるなど）と思われるものまたはその恐れがあるものについて記載。

※本事業に対して他から受けている補助金・委託費が、国又は県の補助金等を活用している場合は、本補助金を受けることはできません〔ただし、配分や割当の考え方（アロケーション）が十分に整理できている場合は除く〕。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金の名称 |  |
| 事業等実施期間 |  |
| 補助金額 |  |
| 事業内容 |  |

・添付書類はSDSIC公募要領をご覧ください。

様式第２号（第５条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

名　　　称

代表者氏名

　　　　年度 しまねデジタルソーシャルイノベーションチャレンジ補助金交付申請書

　　　　　年度しまねデジタルソーシャルイノベーションチャレンジ補助金の交付を受けたいので、同補助金交付要綱第５条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

　１　補助金交付申請額　　　金○○○，○○○円

２　申請内容　　　　　　　別添「事業実施計画書」のとおり

様式第３号（第６条関係）

指令　　　第　　　号

補助金交付決定通知書

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　様

　　　年　　月　　日付けで申請のあった　　年度しまねデジタルソーシャルイノベーションチャレンジ補助金については、下記のとおり決定したので通知します。

　　　年　　月　　日

島根県知事　　　　　　　　　　㊞

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助年度 | 　　年度 | 補助金名称 | SDSIC補助金 |
| 補助事業等の名称 |  |
| 補助対象金額 |  |
| 補助金等の交付決定額 |  |
| 交付条件 | １　本事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額の区分は、申請書記載のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。２　補助金の額の確定は、補助対象事業に要した実支出額に交付要綱第２条に規定する補助率を乗じて得た額、又は補助金の交付決定額のいずれか低い額とする。３　補助事業者は、しまねデジタルソーシャルイノベーションチャレンジ補助金交付要綱を遵守しなければならない。４　補助事業者は、事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても補助事業の目的に従って、適切に使用し、管理しなければならない。５　前号の財産について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号。以下「大蔵省令」という。）に定められている財産については、大蔵省令に定められている耐用年数に相当する期間内（ただし、大蔵省令に定めのない財産については、農林水産大臣が別に定める期間内）においては、知事の承認を受けないで、補助金交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付又は担保に供してはならない。　　ただし、事業を行うに当たって、交付対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部を国が行っている制度融資から融資を受ける場合であって、かつ、その内容（金融機関名、制度融資名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項）が補助金交付申請書に記載してある場合は、知事の承認を受けたものとする。 |

様式第４号（第８条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

名　　　称

代表者氏名

　　　　年度 しまねデジタルソーシャルイノベーションチャレンジ補助金

交付申請取り下げ書

　　年　　月　　日付けで通知のあった標記補助金の交付申請について、しまねデジタルソーシャルイノベーションチャレンジ補助金交付要綱第８条の規定に基づき、下記により取り下げます。

記

１　申請事業名

２　交付決定通知額　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

３　取り下げ理由

様式第５号（第10条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

名　　　称

代表者氏名

　　　　年度 しまねデジタルソーシャルイノベーションチャレンジ補助金 変更承認申請書

　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり変更したいので、しまねデジタルソーシャルイノベーションチャレンジ補助金交付要綱第10条の規定により承認を申請します。

記

１　補助事業名

２　変更の理由

３　変更の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変　　更　　前 | 変　　更　　後 | 変　　更　　理　　由 |
|  |  |  |

※　上記の各欄に変更内容の概要を記入し、さらに詳しくわかるものを任意の書式により添付すること。

様式第６号（第11条関係）

　　　文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

名　　　称

代表者氏名

　　年度 しまねデジタルソーシャルイノベーションチャレンジ実施状況報告書

　　年　　月　　日付け　　第　　　号で補助金の交付決定があったこの事業について、その遂行状況を下記のとおり報告します。

記

補助事業の遂行状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 総事業費 | 事　業　の　遂　行　状　況 | 備考 |
| 月　　日までに完了したもの | 　月　　日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了　　　予定年月日 |
|  | 円 | 円 | % | 円 |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

様式第７号（第12条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

名　　　称

代表者氏名

年度 しまねデジタルソーシャルイノベーションチャレンジ事業補助金実績報告書

　　　　年　　月　　日付け指令　　　第　　　号で交付決定のあったこの事業について、下記のとおりその実績を報告します。

記

１　事業名

　２　事業の概要　　別添｢事業実施報告書｣のとおり

様式第８号（第13条関係）

指令　第　　　号

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　様

　　　　年　　月　　日付けで提出された　　年度しまねデジタルソーシャルイノベーションチャレンジ補助金実績報告書に基づき、　　年　　月　　日付け指令　第　　　号による交付決定通知に係る補助金の額　　　　　　　　　　　円については、補助金等交付規則第13条の規定により、金　　　　　　　　　円に確定します。

　なお、精算額　　　　　　　　　　円を別途支出します。

　　年　　月　　日

島根県知事　　　　　　　　　　㊞

様式第９号（第14条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

名　　　称

代表者氏名

年度 しまねデジタルソーシャルイノベーションチャレンジ補助金 精算払請求書

　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で交付決定通知があったこの補助金について、下記により金　　　　　　円を精算払によって交付されたく請求します。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 確定額 | 補助金 | 事業完了年月日 | 備考 |
| 事業費 | 補助金（A) | 既受領額（B) | 今回請求額（C) |
| SDSIC事業 |  |  |  |  |  |  |

（注）「交付決定額」には補助金の交付決定（変更があった場合は変更承認後）の額を記入すること。

様式第９号の２（第14条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

名　　　称

代表者氏名

年度 しまねデジタルソーシャルイノベーションチャレンジ補助金 概算払請求書

　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で交付決定通知があったこの補助金について、下記により金　　　　　　円を概算払によって交付されたく請求します。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 交付決定額 | 月　　日現在　　　　予定出来高 | 補助金 | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 事業費 | 補助金（A) | 事業費 | 補助金 | 既受領額（B) | 今回請求額（C) | 残額（A-B-C) |
| SDSIC事業 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）「交付決定額」には補助金の交付決定（変更があった場合は変更承認後）の額を記入すること。

様式第10号（第16条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

名　　　称

代表者氏名

年度 しまねデジタルソーシャルイノベーションチャレンジ補助金仕入れに係る

消費税等相当額報告書

　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定のあったこの事業について、下記のとおり報告します。

１　補助金交付規則第１１条に基づく確定額

金　　　　　　　　　　　円

（　　年　　月　　日付け　　第　　号による額の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

　　　 金　　　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）

金　　　　　　　　　　　円

　（注）３の金額の積算内訳等、参考となる資料を添付すること。

様式第11号（第17条関係）

財　　産　　管　　理　　台　　帳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | 　　 　年度 | 補助事業名 | しまねデジタルソーシャルイノベーションチャレンジ補助金 | 事業実施主体（事業実施者） |  |
| 事業の内容 | 工期 | 経費の配分（単位：円） | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘要 |
| 財産名 | 数量 | 施工箇所または設置場所 | 着工年月日 | しゅん工年月日 | 総事業費 | 負担区分 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承認年月日 | 処分内容 |
| 補助金 | 市町村費 | その他 |
|  |  |  | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  | ・・・ | ・・・ |  |  |
|  |  |  | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  | ・・・ | ・・・ |  |  |
|  |  |  | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  | ・・・ | ・・・ |  |  |
|  |  |  | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  | ・・・ | ・・・ |  |  |
|  |  |  | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  | ・・・ | ・・・ |  |  |
|  |  |  | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  | ・・・ | ・・・ |  |  |
|  |  |  | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  | ・・・ | ・・・ |  |  |
|  |  |  | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  | ・・・ | ・・・ |  |  |
|  |  |  | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  | ・・・ | ・・・ |  |  |
|  |  |  | ・・・ | ・・・ |  |  |  |  |  | ・・・ | ・・・ |  |  |
| 合計 | 　― | 　― | ― | ― |  |  |  |  | ― | ― | ― | ― | ― |

（注）　１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入。

　　　　２　処分内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入。

　　　　３　摘要欄には、譲渡先、貸付先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入。

　　　　４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

様式第12号（第18条関係）

文書番号

　　　　　　年　　月　　日

島　根　県　知　事　　様

名　　　称

代表者氏名

年度しまねデジタルソーシャルイノベーションチャレンジ補助金

事業計画達成状況報告書

　　　年　　月　　日 付け　指令　　第　　号で交付の決定がありました　　年度しまねデジタルソーシャルイノベーションチャレンジ補助金補助金について、下記のとおり事業実施状況を報告します。

記

１　補助事業の実施年度　　　　　年度

２　事業実施状況　※別紙参照も可

1. 事業実施状況

⑵コミュニティ貢献対応状況

３　産官学民のコミュニティHPで発信

　　　□発信できる　□発信できない（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　）